

安倍政権の暴走にたちむかい
「国民が主人公」の
新しい政治を。

日本共産党

参院選で問われる大争点と
日本共産党の改革提言

参議院選挙政策

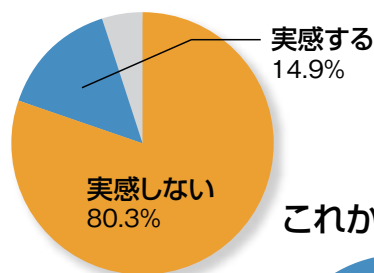
消費税増税中止！

国民の所得をふやす 本格的な景気回復へ

国民は景気回復など 実感 できません

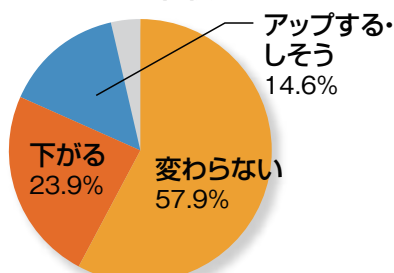
「アベノミクス」といいますが、賃金も設備投資も、銀行から中小企業への貸出も落ち込みがつづいています。

景気回復を実感するか？



「産経」5月28日付より

これから年収は？



ダイヤモンドオンライン「ぼくらの給料実態アンケート」より作成

政府が「投機とバブル」を あおる異常な政策

投機マネーが横行し、株や為替、金利の乱高下など、新たな混乱がもたらされています。一握りの大株主や富裕層が大もうけし、大企業の内部留保が10兆円も増える一方、原材料費、水光熱費の値上がりで、中小企業や農漁業、家計が圧迫されています。

安倍首相は 「投資減税」といいますが…

「アベノミクス失速」がいわれるなか、安倍首相は、「秋には投資減税を決める」と、新たな大企業減税を持ちだしました。しかし、国民の所得が減っているままでは、いくら減税しても設備投資は増えません。同時に行われる消費税増税が、大企業減税の穴埋めに使われるだけです。景気回復を本気で考えるなら大企業減税の追加ではなく、消費税増税の中止をすべきです。

賃上げ・雇用

人間らしく働けるルール確立

「成長戦略」の名で解雇の自由化や派遣労働の拡大をすすめる、安倍内閣の規制緩和をやめさせ、人間らしく働けるルールを確立します。

労働者派遣法の抜本改正

非正規雇用への差別・格差をなくす

労働基準法を改正し、残業時間の上限を規制

「サービス残業」根絶法を制定

繰り返しの「面談」や「隔離部屋」など人権無視の「退職強要」ストップ

解雇規制法を制定

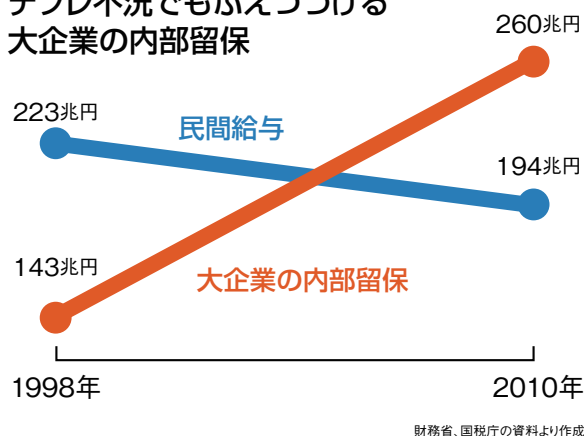
安倍内閣がもくろむ 労働法制の「規制緩和」

- 職務や勤務地を限定し、いつでも解雇できる「限定正社員」
- 裁量労働制の拡大などで「残業代ゼロ」を合法化
- 派遣労働のいっそうの拡大

いま 求められる景気回復は？

長期にわたって国民の所得が減り続けていることこそ、「デフレ不況」の最大の要因。労働法制の規制緩和など、働く人の所得を減らしてきた政治の責任です。日本共産党は、国民の所得を増やし、家計消費と内需を活性化して本格的な景気回復にすすんでいく道を提案します。

デフレ不況でもふえつづける 大企業の内部留保



内部留保の一部を 賃上げと雇用に

8割の大企業では、内部留保の1%を使うだけで「月1万円」の賃上げが可能です。“内部留保を使って賃上げを”は、いまや政治的立場や経済学の立場の違いを超えた声となっています。「余剰資金」化している内部留保を賃上げにまわすよう、政治の力を発揮します。

立場を超えて広がる“内部留保を賃上げに”

ニッセイ基礎研究所レポート
2012年1月13日

「企業に滞留する余剰資金の有効活用が
経済政策を考える上で重要な論点」

『知恵蔵』2013年版

「内部留保……当初は共産党や労組が主張していたが、雇用不安が深刻になった08年末～09年にかけて、政府閣僚からも同調する声が相次ぎ、雇用維持の財源として論じられるようになった」

中小企業

雇用の7割を支える 中小企業への抜本的な振興策を

「選択と集中」といって多くの中小企業を振興から排除する政策をあらためます。中小企業全体を視野に入れた振興策で、企業集積の力、町工場の技術力を生かします。

単価たたき、下請けいじめの根絶

大企業と中小企業の公正な取引ルールを確立

時給1000円以上の全国一律の最低賃金制を実現するため

中小企業への支援策を抜本的に拡充

公共事業での賃金、労働条件の基準を定める

「公契約法・条例」を制定

消費税

大增税を中止し、 「別の道」で財源を確保します

“史上最大の増税”がのしかかる

消費税増税は総額13.5兆円。貧困と格差を拡大し、価格に転嫁できない業者を経営難や廃業においこむなど、被害ははかりしれません。

「不況」下の消費税増税では経済も財政も破たん

経済の長期停滞のもとでの大增税は「自殺行為」。消費税を増税しても、経済が悪くなれば全体の税収は減り、結局、財政危機は深刻化します。

消費税増税は一度も国民の“信任”を受けていません

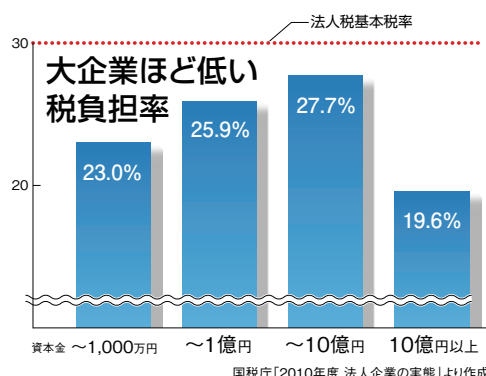
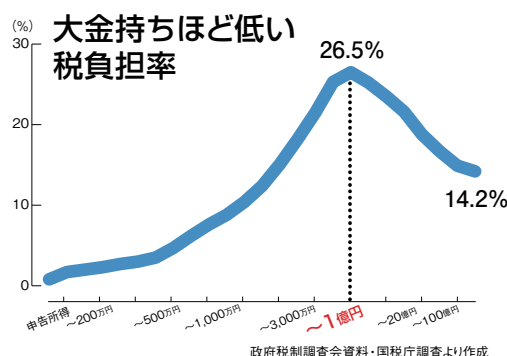
昨年の総選挙のテレビ討論で、自民党の安倍総裁は、消費税増税に「○」も「×」も札をあげませんでした。「増税隠し」でかすめとった議席で、増税強行など許せません。

日本共産党の財政再建策

- くらしも経済も破壊する消費税増税の中止
- 富裕層優遇の不公平税制を見直し、応分の負担を。新たな法人税減税をやめ、大企業に特別に有利な減税制度をあらためる
- 賃上げをはじめ国民の所得を増やす政策で「デフレ不況」を打開。日本経済を健全な成長の軌道にのせ、税収増をはかる
- 大型開発や軍事費、原発推進予算、政党助成金など、歳出の浪費にメスを入れる

消費税増税しても税収マイナス

1997年の消費税増税で、翌98年の消費税収は5兆円増えましたが、それ以外の税収は景気悪化などで8兆円のマイナスとなり、結局、税収は減りました。この17年間の累計でも、消費税収84兆円増、それ以外の税収194兆円減、110兆円のマイナスです。



社会保障

安倍内閣の改悪計画を 阻止し社会保障の充実を

手当たり次第の切り捨てにストップを

“年金の支給開始を70歳に”“風邪薬やしつぷ薬は保険外”“介護の保険サービスは要介護3以上に限定”——安倍内閣では、手当たり次第に給付を削る「改革」が議論されています。

社会的連帯の力で生存権を保障させよう

生活保護へのバッシング、「高齢者は優遇されている」という大宣伝——国民同士を「叩きあう」よう仕向ける分断攻撃は許せません。社会的連帯の力で打ち破り、憲法25条が保障した生存権の全面的な実現をめざします。

日本共産党の社会保障充実策

- 年金削減の中止、低年金の底上げ、最低保障年金の創設にむかう
- 医療の窓口負担の引き下げ、国保(税)の軽減、後期高齢者医療制度を廃止
- 特養ホームの待機者解消、介護サービスとりあげの中止、介護保険料・利用料の減免、介護・福祉労働者の労働条件の改善
- 認可保育所の大幅増設、「詰め込み」など保育内容の切り下げ反対
- 障害者福祉・医療は無料に、生活保護改悪を阻止して改善・強化へ

原発

再稼働と輸出を中止し、「即時ゼロ」の決断を

再稼働も輸出も論外

福島第1原発は「収束」からほど遠く、放射能汚染水が増え続け、それが外部に流出する瀬戸際という危機的状況です。「収束宣言」を撤回し、日本の英知を結集して、収束と廃炉、除染・賠償をやりぬくべきです。

再生可能エネルギーへの転換を

どの原発も再稼働の条件はありません。「即時ゼロ」を決断し、廃炉プロセスに入ることが最も現実的です。省エネ・節電と、太陽光、小水力、バイオマスなど多様な再生可能エネルギーを組みあわせれば、電力の安定供給は可能です。

“死の灰の商人”は ただちにやめるべき

安倍首相は、国内では原発に「絶対安全はない」といいながら、海外では「世界一安全な原発技術を提供できる」などと二枚舌を使って、原発輸出に奔走しています。自国で大事故を起こした責任者たちが、他国に原発を売り込むことほど罪深く、恥ずかしいことはありません。

震災復興

生活と生業の再建に必要な公的支援を

「期限」を理由にした支援の打ち切り、杓子定規な「復旧」ルール押しつけなど、国の政治が被災地の苦悩に追い打ちをかけています。復興政策を転換し、被災者の住宅・生業の再建に国が責任を果たします。医療・介護の負担減免を復活させ、被災者を最後まで支える立場で、支援策を見直していきます。



支援物資を届けるボランティアの青年

TPP

交渉参加を撤回し 農業再生、食料主権・経済主権の確立を

「亡国の道」は許さない

首相は、「まもるべきはまもる」といいましたが、参加交渉にむけた事前協議ではアメリカの要求を「丸呑み」しました。農業・雇用・地場産業に大打撃を与え、医療・保険、公共事業、食品安全や自動車排ガス規制などあらゆる分野で国民の権利や経済基盤を売り渡す、「亡国の道」に断固反対します。

平等・互恵の経済関係へ

経済主権、食料主権を尊重し、互恵・平等の立場で投資と貿易のルールをつくる——この世界の新しい流れに合流し、経済関係を発展させます。

日本共産党の農業振興策

安倍首相は、「農業・農村所得の倍増」をいいましたが、その内容は、1960年代以来の古びた「農地集約による大規模化」の焼き直しです。日本共産党は、家族経営でも大規模経営でも成り立つ、本格的な農業振興策をすすめます。

コメの生産コストと販売価格との差額を補てんする「不足払い制度」の創設、農業の多面的機能を正當に評価した所得補償の実施

畑作、畜産、果樹、野菜などでも価格保障と所得補償を拡充

「新規就農者支援法」を制定。若者や定年退職者の就農支援を強化

安倍政権の改憲暴走と対決し 憲法をまもり 生かす政治を実現

“憲法を憲法でなくしてしまう” 96条改憲をやめさせます

安倍首相は、「96条ならハードルは低い」という思惑から、改憲発議を国会議員の「3分の2以上」から「2分の1以上」に引き下げようといいました。“国民が権力を縛る”“時の権力の都合で勝手に憲法を変えさせない”という立憲主義を否定する暴挙に、「9条改憲」に賛成の人からも批判の声が上がっています。日本共産党は、国民的な共同でこのたくらみを断念においこむため奮闘します。

憲法9条をまもる—— 日本を「海外で戦争する国」に することを許しません

改憲勢力の一番のねらいは、憲法9条の改定です。「戦力不保持」「交戦権否認」を定めた9条2項があるために、これまで、自衛隊は「海外での武力行使」ができませんでした。この歯止めをなくし、アメリカとともに海外で戦闘できるように変えようというのです。

安保

「アメリカいいなり」をやめ 基地も安保もない日本を めざします

辺野古への巨大基地の建設、オスプレイ配備、海兵隊の大幅増強など、沖縄県民の総意を踏みにじり、在日米軍の強化がすすめられています。沖縄県民と日本国民を危険にさらす暴挙を許すわけにはいきません。

沖縄県民の総意を踏みにじる 基地の押しつけに反対

- オスプレイ配備を撤回、全国での低空飛行訓練を中止させる
- 普天間基地の無条件撤去
- 米軍による主権侵害・横暴・犯罪を抑えるため
- 日米地位協定の抜本改定

対等・平等・友好の日米関係へ

米軍基地と日本国民の矛盾、日米安保条約と日本国憲法の矛盾はもはや限界です。日米安保条約の是非を正面から議論することを呼びかけます。日米安保条約を廃棄し、対等・平等の日米友好条約を結ぶというのが、私たちの提案です。

外交

9条を生かした 平和外交で アジアと世界に貢献

北朝鮮の問題も、中国との領土問題も、道理にたった外交交渉でこそ解決がはかれます。軍拡や改憲の“口実”に利用するのは、日本国民を危険にさらす、最悪の姿勢です。「紛争を戦争にしない」「対話による紛争の解決」——東南アジア諸国連合(ASEAN)で実践されている「平和的安全保障」の考え方を北東アジアに広げます。9条を現実外交に生かし、東アジアの軍縮や核兵器廃絶の先頭に日本が立っていきます。

日本国憲法の 豊かな人権規定を生かし 政治の改革をすすめます

幸福追求権、生存権、両性の平等、労働者の権利、教育の平等——日本国憲法は30条にわたる、世界でも先駆的で豊かな人権条項をもっています。憲法が「時代に合わない」どころか、憲法を踏みにじってきた自民党政治こそ「時代おくれ」になっています。日本共産党は、憲法の前文も含む全条項をまもり、国政の各分野に生かします。

「国防軍」、人権制限 …時代錯誤の自民党改憲案

昨年発表された自民党改憲案。「国防軍」創設と海外派兵が明記されています。基本的人権を「侵すことのできない永久の権利」とした97条は全面削除。表現・結社の自由などの基本的人権も、「公益及び公の秩序」に反しない範囲でしか認めないとしています。国民に人権停止と服従義務を課す「緊急事態令」、戦前さながらの「家族」条項、地方自治の理念の否定……憲法の平和的民主的条項の全面破壊を許すわけにはいきません。

歴史 問題

侵略戦争を美化する歴史改ざんを許さない

日本がアジアと世界に信頼されるためには、過去の侵略戦争と植民地支配の誤りを認め、負の遺産を清算する立場に立つことが不可欠です。

戦後の国際政治の土台

安倍政権の発足以来、過去の侵略戦争と植民地支配を正当化する勢力が本性をむき出しにし、大きな国際問題となっています。“日独伊がおこなった戦争は不正不義の侵略戦争”——この戦後政治の土台をくつがえすのでは、日本は、国際政治に参加する資格を失います。

歴史に逆らう勢力に審判を

「慰安婦は必要だった」という日本維新の会・橋下共同代表の発言が、国内外から批判を浴びています。安倍首相も、過去の植民地支配と侵略の誤りを認めず、橋下発言を批判も否定もしていません。

安倍内閣の改憲・歴史認識に たいする海外の論評

「ロサンゼルス・タイムズ」

1月11日付・電子版

「自民党は、権威主義日本、軍国日本にむけた基礎を築くための提案をしている」
「世界の人権擁護グループは、自民党による改憲に反対する世論を喚起すべき」

米議会調査局レポート

5月1日

「安倍首相と閣僚の言動は、日本が（東アジア）地域の関係を壊す可能性があり、米国の利益も損なわれるという懸念を呼び起こしている」

自共対決

日本共産党を大きく躍進させてください！

バブル経済、消費税、原発、基地問題、憲法、歴史認識……安倍・自公政権があらゆる分野で危険な暴走を始めているときに、日本共産党以外の主要政党は「自民へ、安倍へ」と追従し、国民のくらしと日本の未来をまもる立場を投げ捨てています。いま、「自共対決」が政治の対決軸です。

古賀誠 自民党元幹事長も指摘

「戦後の長い期間、国政の場で、自由民主党と日本共産党は、立場や政策は違っても、それぞれが自負と誇りをもって活動してきた」「私にいわせると、自民党と共産党こそが『二大政党』だ」

「しんぶん赤旗」日曜版・6月2日号

平和、民主主義、 くらしをこわす逆流に たちむかう党

日本共産党は、安倍政権の暴走と真正面から対決し、国会の「増税連合」「改憲連合」にたいして、国民とともにたたかっています。

どの分野でも 改革の展望をしめす 綱領をもつ党

日本共産党は、日本の未来を切り開く綱領にもとづき、あらゆる分野で現実的な改革を提案し、実現のために行動しています。「財界中心」「アメリカいいなり」の異常をただす、資本主義の枠内での民主的改革で、「国民が主人公」の日本を実現する。さらに、国民多数の合意で資本主義をのりこえ、人間の自由が花開く未来社会にすすむ——これが私たちの展望です。

国民とともに 力を合わせて 政治を変える党

私たちは、政党の組み合わせから出発するのではなく、課題の一致点にもとづく幅広い共同を大切にしています。国民の共同を広げていくうえでも、政党間の共同の条件を広げるうえでも、日本共産党が国政で比重と影響力を強めることが決定的です。

亡国の政治か

未来に責任を負う政治かが問われています

“多国籍企業化した大企業の利益を優先し、日本経済への責任は放棄する”、“TPPや基地問題では国を売り渡すようなことを平気で約束する”——これがいまの自民党政治です。亡国の政治を続けるか、未来に責任を負う政治に転換するか、根本から問われています。

日本共産党の躍進は、「財界中心」「アメリカいいなり」「歴史逆行」という3つのゆがみをただす決定的な力となり「国民が主人公」の日本に向けた大きな一歩となるでしょう。日本共産党へのご支援を心からお願いします。

参議院選挙は選挙区と比例代表の**2票**あります

選挙区選挙は「候補者名」をお書きください。

比例代表は「**〇〇〇〇党**」とお書きください。
(候補者名でも投票できます)

くわしい政策は
ホームページをご覧ください

JCP 検索
jcp.or.jp

日本共産党中央委員会
〒151-8586
東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7
TEL 03-3403-6111
FAX 03-5474-8358
MAIL info@jcp.or.jp